

NIIGATA UNIVERSITY

ENVIRONMENTAL REPORT 2025

新潟大学の地域共生と環境調和



新潟大学
NIIGATA UNIVERSITY

環境報告書
2025

目 次

環境報告書の作成に当たって	01
トップメッセージ	02
01. 新潟大学の概要	
沿革と理念	03
2030年に向けたミッション	
2030年のビジョン	
創造プロセス	04
環境方針	
拠点・施設分布図	05
主要キャンパス	
02. 環境マネジメント体制	06
03. ステークホルダーエンゲージメント	
ステークホルダーとのエンゲージメント	07
情報技術や論理的思考を活用した地域課題の発掘	
地域との関わり・取り組み	08
学外学修を通じた社会連携	09
04. バリューチェーン活動	10
グリーン購入法の調達状況	
05. 環境目標	11
エネルギーマネジメント・アクションプラン	
06. 実行計画	12
省エネルギー・CO2削減実行計画 2022	
07. 環境配慮の取り組みと実績	
新潟大学における主要な環境課題の設定	13
環境リスクマネジメント	
マテリアルバランス（本学の環境負荷）	14
エネルギー・水の使用量	15
廃棄物管理	17
環境安全推進センターの役割	19
太陽光発電設備の整備	
08. 環境活動	
環境に関わる教育	20
環境に関わる研究	21
卒業生の活躍	24
09. 評価	26
10. 編集後記	27
11. 新潟大学をもっと詳しく知りたい	28
12. 環境報告ガイドラインとの対照表	29

表紙デザインについて

山と海を背景とした新潟の地に位置する、緑あふれ自然と調和した新潟大学のキャンパスをNIIGATAの頭文字「N」の形の窓から覗くデザイン。新潟大学の環境への取り組みや地域共生、社会貢献活動を学外の方にもぜひ覗いて、見て、知って欲しいという想いをイメージしています。

環境報告書の作成に当たって

本学は、高志（こし）の大地に育まれた敬虔質実の伝統と世界に開かれた海港都市（新潟市）の進取の精神に基づいて、全学の理念を「自律と創生」とし、そのもとで、2030年に向けた将来ビジョンにおいて、21世紀における「ライフ・イノベーションのフロントランナー」となることを目指しており、産学・地域連携ビジョンでは、新潟の地域性を土台として、地球規模の視点でのSDGsの取り組みを推進するとしています。

本学では、環境への負荷の少ない持続的発展を目指し、教育・研究・診療活動に取り組んでいます。また、学内研究のみならず公開講座等により地域住民とのコミュニケーションを通じて環境負荷低減に向けた啓発活動を推進しています。

持続可能な開発目標（SDGs）とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された2030年までの国際目標で、持続可能な世界を実現するための17のゴールと169のターゲットから構成され、地球上の誰一人取り残さないことを誓っています。SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサルなものであり、本学も積極的に取り組んでいます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



以上のことを踏まえ、本学における環境への取り組みや社会貢献活動などを記載し、環境報告書2025として作成しております。

参考資料／環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

報告対象組織／新潟大学全体（廃棄物データについては、五十嵐地区及び旭町地区のみ）

報告対象期間／2024年度（2024年4月～2025年3月）

環境負荷グラフでは、比較のため3年間のデータを開示しております。

トップメッセージ

「環境報告書2025」をお届けします。本報告書は、2006年より「環境報告書」として発行を始め、2011年からは「環境・社会報告書」と名前を変えて毎年発行してきました。この「社会」という言葉は、2010年に策定された「社会的責任の手引き」である「ISO26000」に基づいて加えたもので、本学でも環境への取り組みに対して社会的責任も重視していることを示すために追加したものでした。

一方で、その後2015年に「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals, SDGs)」が国連サミットで採択されました。そこではISO26000の社会的責任に加え、環境活動や省エネルギー推進の内容も含まれており、その目標に向かって2030年までに何をすべきかをより具体的に示すものとして、各方面で達成に向けた取り組みがなされてきています。

そこで、本学では環境理念の中でSDGsに貢献することを述べ、また環境活動へ重点を置いていることを改めて示すという点から、昨年度より再度報告書の名称を改め、「環境報告書」とすることにしました。一方で、新潟大学の環境理念である「地域共生型の環境調和」については変わることなく、これに基づいた環境方針のもとに、学生や教職員、卒業生が、地域の人たちと協働して、環境や暮らしを良くするための活動を推進していくこととしています。

本報告書では、本学が進めてきた2024年度（令和6年度）までの環境配慮の取り組み状況と実績をまとめ、さらに具体的な活動の事例を紹介しています。昨年度に報告書の内容を精査し、レイアウトを含めて紙面を刷新しましたので、今回もそれを踏襲し、さらに本学の環境への取り組みを様々な視点から俯瞰できるように工夫しました。

新潟大学は、これからも「地域共生型の環境調和」という環境理念のもとに、環境への取り組みを推進します。特に、環境方針の一つである、「本学における教育・研究・診療を中心とした全ての活動から発生する地域環境に対する負荷の低減に努め、さらに、それを通じて本学並びに社会の持続的発展と心身の健康を図る」ことへの実現に向けては、学生と教職員が一丸となって、キャンパスライフの見直し、環境問題に向けた取り組み、特に省エネルギー活動の実践、温室効果ガス排出抑制に努めていきます。

そして、新潟大学はこれからも地球環境の基礎知識と環境倫理を身につけた人材を育成し、地球環境保全のための科学・技術を創出し、社会の持続的発展に貢献していきます。

関係各位のご理解とご支援・ご協力をどうぞよろしくお願いいたします。

新潟大学長 牛木 辰男



沿革と理念

本学は、「越（高志）」と呼ばれた地に育まれた敬虔質実の伝統と、幕末の開港5港の一つとして世界に開かれた海港都市（新潟市）の進取の精神を受け継ぎながら、旧制新潟医科大学と旧制新潟高等学校が母体となり、三つの師範学校、長岡高等工業学校、新潟県立農林専門学校などが集まって1949年5月に新制国立大学として発足しました。

本学の理念「自律と創生」は、こうした伝統と進取の精神を受け継ぐもので、この理念のもとに、教育、研究、社会貢献という見地から、地域のみならず世界の発展に資する知の拠点としての役割を果たしてきました。

2030年に向けたミッション

本学は、本州の日本海側に位置し、複数の領事館を有する地方中核・政令指定都市の新潟市にメインキャンパスをもつ大規模総合大学として、日本海対岸のアジアを基点に世界に開かれた「知のゲートウェイ」の役割を明確にします。その中で、教育、研究、社会貢献を通じた知の交流を深め、人生や学びのあり方、地域社会や国際社会とのあり方について、われわれが21世紀を人間らしく生きていくための新たな定義と提案を社会に投げかけます。

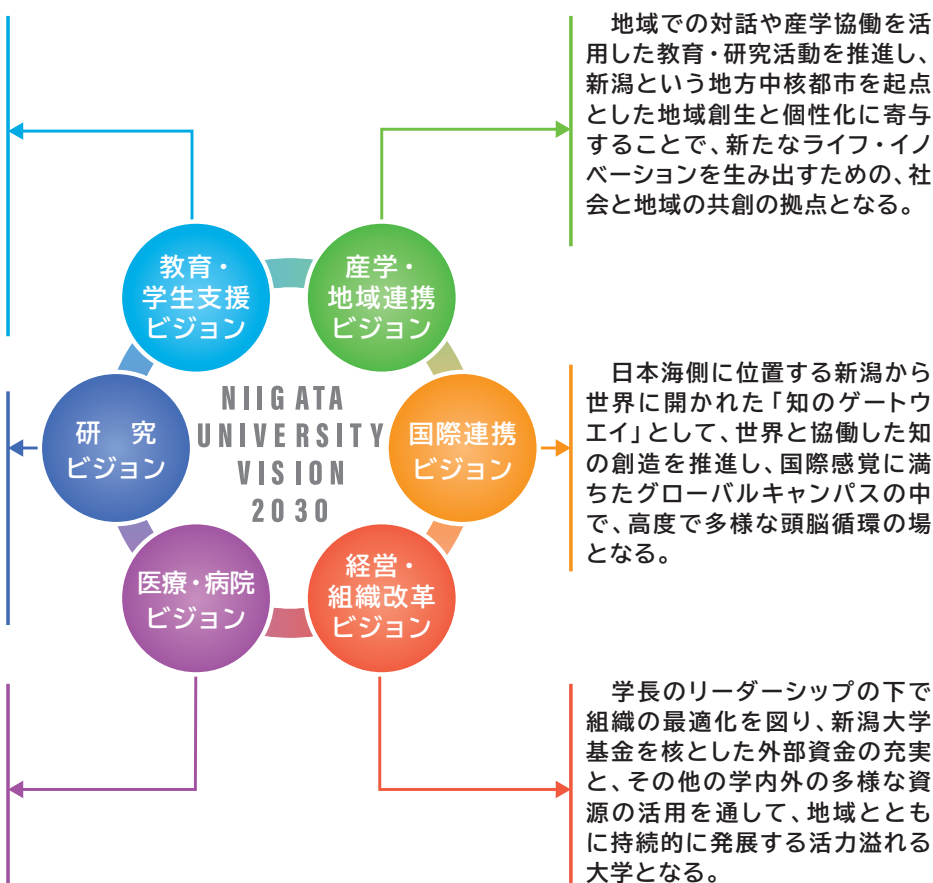
このように、本学は、医療・健康・福祉分野に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を「ライフ・イノベーション」と定義し、本学が掲げる「自律と創生」の理念のもとに、全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロンランナーとなることをミッションとします。

2030年のビジョン

日本の若者と社会人、外国人留学生が時間と空間を超えて集い、安心して学び、各々が自己の学びをデザインしながら多様性を受け入れ活かしあう、未来志向の総合大学となる。その中で、デジタルとリアルが融合した教育を推進し、絶えず変化する未来社会に貢献できる人材を育成する、日本海側屈指の学部・大学院教育拠点となる。

個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、ライフ・イノベーションに関わる全学の知を結集した研究フラッグシップを作り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学となる。

医歯学総合病院において質の高い医療を提供しながら、高度医療人及び社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決するとともに、国際水準の先端医療の研究・開発拠点となる。



新潟大学の概要

創造プロセス

本学は、これまで培ってきた強み・特色を活かし、次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献します。

- 財務資本（経営力）（2023年度末現在）
 - 総資産 121,785百万円
 - 経常収益 61,819百万円
- 製造資本（インフラ）（2024年度末現在）
 - 施設面積 75万平米（五十嵐・旭町キャンパス合計）
 - 医歯学総合病院 827床
- 人的資本（人材）（2025年5月1日現在）
 - 学部生 9,980人
 - 大学院生 2,179人
 - 附属学校園の生徒・児童・園児 1,620人
 - 教職員 3,282人
- 知的資本（教育研究力）（2024年度末）
 - 特許保有件数 376件
 - 外部資金受入額 4,307百万円
- 社会資本（社会連携・国際連携）（2025年5月1日現在）
 - 連携協定 29件
 - 国際交流協定 363件

新潟大学 未来ビジョン2030

本学の理念である「自律と創生」のもとに全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる。

VISION

INPUT

ステークホルダーとの共創による課題解決

- イノベーション・commons（共創拠点）の整備
- 共創イノベーションプロジェクト（共創IP）による課題解決への活動
- 地域社会課題解決に向けた実証研究の推進
- 国際感覚を醸成するグローバル共創拠点整備
- デジタルキャンパスの推進
- 地域環境に配慮したエコキャンパスの推進

OUTCOME

新潟大学が目指す未来の姿

- 未来社会に貢献できる人材を育成する日本海側屈指の学部・大学院教育拠点
- 未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学
- 質の高い医療を提供しながら、社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決する国際水準の先端医療の研究・開発拠点
- 新たなライフ・イノベーションを生み出すための社会と地域の共創の拠点
- 日本海側に位置する世界に開かれた「知のゲートウェイ」として高度で多様な頭脳循環の場
- 地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学

ACTION & OUTPUT

- 未来社会に貢献できる人材育成・輩出
- メジャー・マイナー制による複眼的視野を持った人材の育成・輩出
- データサイエンス人材の育成・輩出
- 地域のリーダーとなる博士人材の育成・輩出
- 時代の変化に対応する医療系人材の育成・輩出
- グローバル社会をリードする人材の育成・輩出
- アントレプレナー精神の涵養
- オーダーメイド型リカレント教育

「強み」を伸ばす研究・新たな融合研究の推進

- 個性ある最先端研究
- 総合知による新たな価値創造
- 新潟特有のフィールド研究
- 多様な研究人材の獲得・育成
- 国際的な研究拠点の基盤形成

- ライフ・イノベーションの実現
- カーボンニュートラル・SDGsへの貢献
- グリーン・デジタル社会の実現
- 本学から輩出される優秀な人材が魅力ある地域づくりを牽引
- 研究成果の社会実装による新産業創出

環境方針

本学は、広大な緑と日本海に面した潤い豊かな立地性に恵まれ地域住民と一体となり発展してきました。しかし今日の大量生産、大量消費、大量廃棄を基調とする社会経済活動や生活様式が定着した中で、地球規模の環境破壊が叫ばれています。この創造性豊かな環境を未来に引き継ぐため次の環境理念・方針を掲げ叡智を結集します。これは、「新潟大学の理念・目標」と双幹をなすものです。

1. 環境理念

本学は、地球環境問題が現下の最重要課題の一つであるとの認識に立ち、本学における教育・研究・診療及びそれに伴うあらゆる活動において、常に環境との調和と環境負荷の低減に努め、持続可能な社会の実現（SDGs）に貢献します。また、総合大学の特性を活かし田園都市型の地域に根ざした大学として、環境の保全や改善に向けたプログラムを積極的に展開します。すなわち、「地域共生型の環境調和」を本学の理念とします。

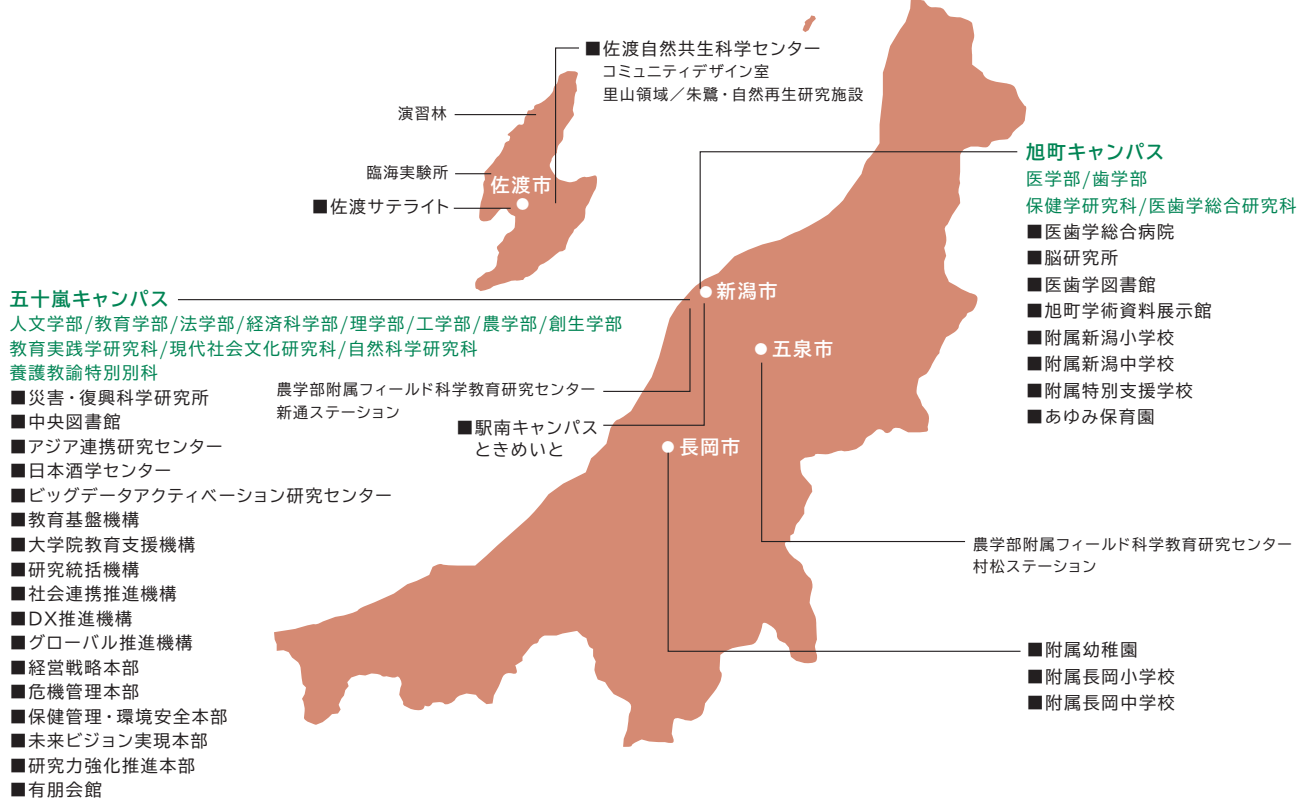
2. 環境方針

- (1) 本学における教育・研究・診療を中心とした全ての活動から発生する地域環境に対する負荷の低減に努め、更に、それを通じて本学並びに社会の持続的発展と心身の健康を図る。
- (2) 地球環境や地域環境の保全・改善のための教育・研究・診療を継続的に推進するとともに、地域社会との連携による環境保全・改善プログラムを積極的に展開し、社会の期待に応える。
- (3) 諸外国の大学との交流協定、留学生を通じた環境保全に関する国際協力の推進を図る。
- (4) 環境関連法規、条例及び協定の要求事項を遵守する。
- (5) この環境方針を達成するために、環境目的を設定し、本学関係者及び外部関連組織と一体となってこれらの達成を図る。
- (6) 環境マネジメントシステムを確立するとともに、環境監査を実施し、これを定期的に見直し、継続的な改善を図る。

平成18年9月 環境整備委員会決定・令和5年9月 施設環境委員会改定

拠点・施設分布図

本学は10学部5大学院研究科とともに、脳研究所、災害・復興科学研究所、医歯学総合病院、附属学校園等を有しています。また、時代に即した全学組織として、アジア連携研究センター、佐渡自然共生科学センター、日本酒学センター、ビッグデータアクティベーション研究センターが設置されています。



主要キャンパス

五十嵐キャンパス

五十嵐キャンパスは、人文社会科学系・自然科学系の8学部、3大学院、附属図書館などがあり、面積は約60万㎡、東京ドーム約13個分もある広大なキャンパスです。新潟市の西部に位置し、キャンパスの北を1キロほど行くと、そこには日本海を望む浜辺があり、キャンパスの建物の上層階からは日本海が、また、天気の良い日には佐渡島を望むことができます。

緑に囲まれたキャンパスでは、学生たちが伸び伸びと勉学やサークル活動などに励んでいます。



旭町キャンパス

旭町キャンパスは、新潟市の中心部に位置し、学部・大学院として医学部、歯学部、医歯学総合研究科及び保健学研究科、その他に、脳研究所、医歯学総合病院などを擁する新潟大学の医歯学系の教育・研究そして医療の拠点です。

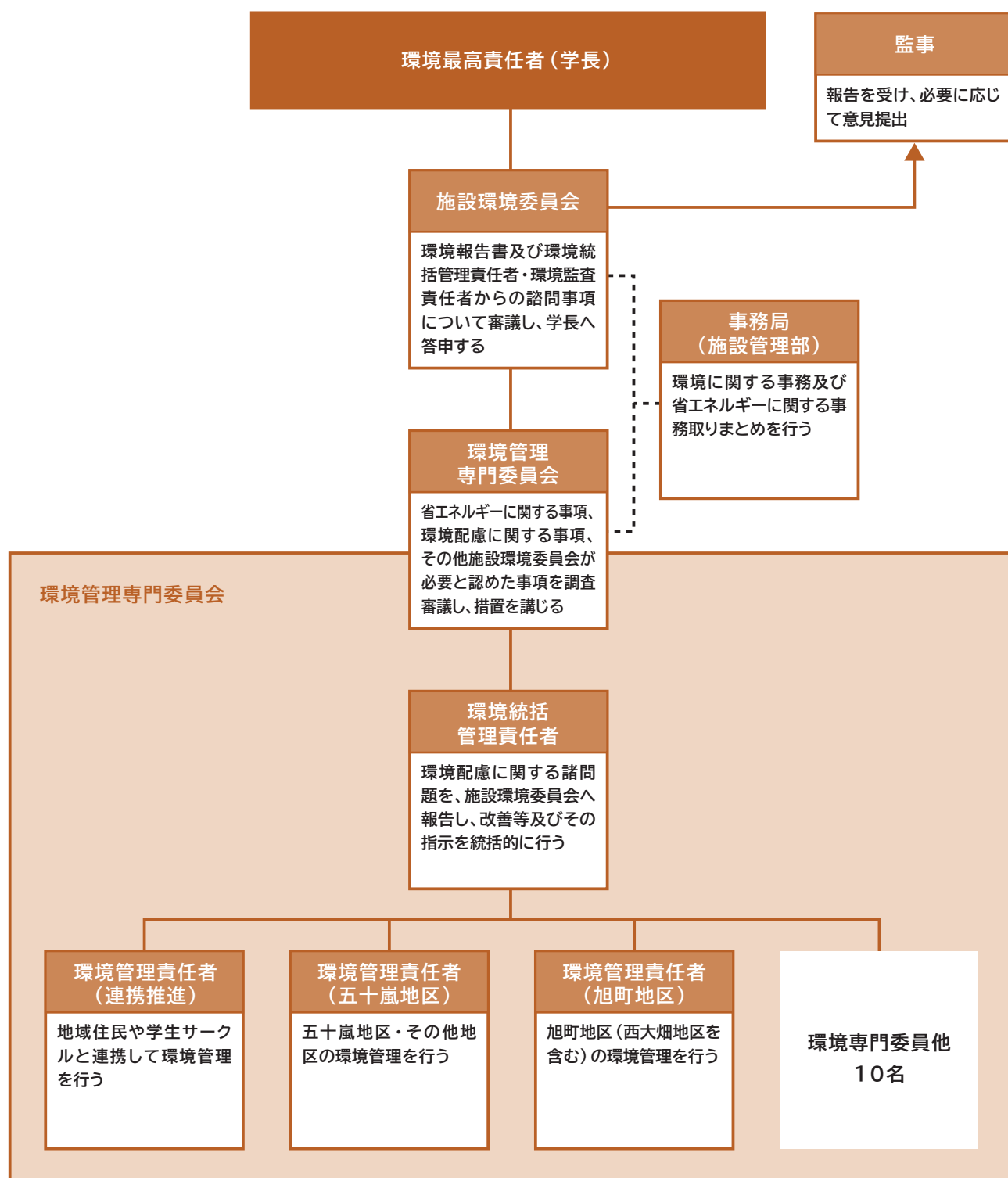
キャンパス内には、本学の前身である旧新潟医学専門学校講堂の正門として大正3年に造られた赤門（現医学部正門）や、新潟師範学校記念館として昭和4年に建てられた旭町学術資料展示館（いずれも国の登録有形文化財）など歴史を感じさせる建造物があります。



本学は環境活動の効果的な活動を図るため、環境最高責任者（学長）の下に施設環境委員会及び環境管理専門委員会を設置しガバナンス体制をとっています。

環境マネジメントシステム体制表

2025年5月現在



----- 関連業務系統

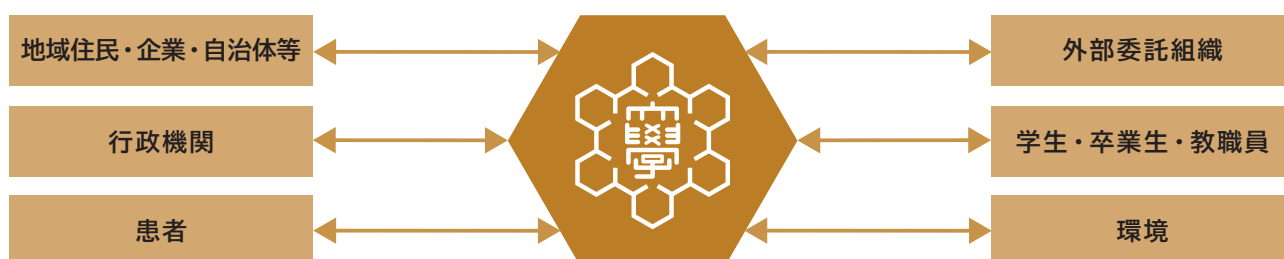
ステークホルダーとのエンゲージメント

17 パートナシップで
目標を達成しよう

本学の主なステークホルダーは学生、卒業生、住民、患者、自治体、NPO、業者等と多岐に及んでいます。本学の使命を実現・達成するためには本学の活動成果を、関係するステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを通してその成果を反映し、地域共生と環境調和に貢献することが必要です。

このためにはステークホルダーの皆様のご関心事の理解に努め、コミュニケーションの方法を工夫・改善しながら継続的活動が必要です。

本学が毎年発行している「環境報告書」は、ステークホルダーミーティングは相互理解の一助となるものです。

情報技術や論理的思考を活用した
地域課題の発掘

自然科学系情報電子工学系列（工学部）教授

ビックデータアクティベーション研究センター地域創生ユニット 今村 孝

新潟市西区では、Meetup! NiigataWEST2040として、来る2040年問題にむけた「共育型コミュニティ」づくりを推進しています。その一つとして、人々が集い、地域課題や解決策を議論する場の形成を進めています。新潟大学ビックデータアクティベーション（BDA）研究センター地域創生ユニットでは、情報処理・プログラミングの基礎となる論理的思考を活用したグループディスカッションの進行（ファシリテーション）の担当や、解決策の実現・実装手段の講習・提供により、この活動を支援しています。

2024年度は、「渚の進歩ジウム」と題して、西区が擁する小針・五十嵐浜や新川漁港等の海岸・水辺資源を対象として、現状把握（フィールドワーク）と課題・解決策の議論（妄想ラボ）を実施し、最終的に市民や西区や全国で活動するプレイヤーとの情報交換を行いました。2025年度は、居住地域・農業地域を対象とした議論を進めていく予定であり、BDA研究センターも引き続き共催いたします。本取り組みにより、五十嵐キャンパスが、地理的及び情報共有基盤としての市民活動拠点となることで、地域課題解決に貢献していきたいと考えております。



水辺資源活用のためのグループディスカッション（妄想ラボ）



本活動全般・総括の記録（グラフィックレコーディング）

ステークホルダーエンゲージメント

地域との関わり・取り組み

「ダブルホーム」は新潟大学独自の取り組みです

～地域と共に創る「新たなふるさと」～

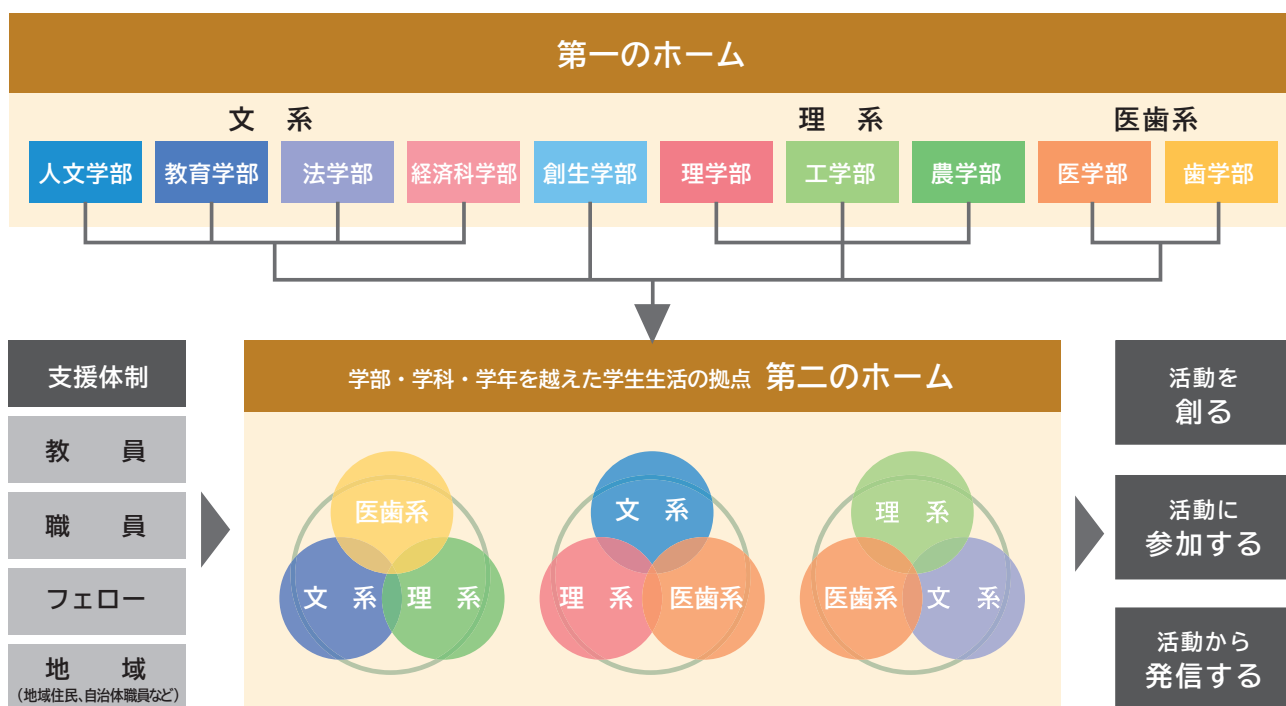


本学には、地域や仲間の思いを大切にしながら、正解のない地域課題に学生・教員・職員によるチームで取り組むプログラム「ダブルホーム」があります。

第1のホームである学部・学科という専門の学びの場を越えてつくる第2のホームで、地域の暮らしに密着した「新たなふるさとづくり」としての地域活動をおこなっています。

ダブルホームの学生たちは、地域の思いと向き合う中で「自分たちに何ができるか」をチームで考え、活動を計画・実践・省察することで、これからの社会生活に必要なシチズンシップ（社会に対する責任感）やチームワーク力を高めています。

ダブルホーム構成



人文学部2年 河又 陸人

私が所属するホームの活動地域は、明星山など豊かな自然が魅力的な糸魚川市小滝地区です。小滝地区公民館や糸魚川市役所の協力を下に、地域の方々と協働しながら様々な活動をしています。

私のホームでは、地域の人から教わりながら、地域の伝統料理である笹寿司を作る活動や地域の方の家庭に訪問して様々な質問をする活動があります。笹寿司を作る活動では、地域の方と雑談することが多いのですが、そういった会話の中でも、自分の人生の糧となるような発言が多くあり、成長の端緒となります。家庭訪問では、しっかりと勉強しないと知ることができないような地域の歴史を知ったり、失礼な発言や質問にならないような言葉運びを学んだりできます。

私は、ダブルホームを一言で表すなら「幅」だと思います。学部の幅、活動の幅、成長の幅。まずはその当たり前に感謝し、地域・ホームで何をできるか・残せるかを学生の発想力を生かして考え、多くのスキルを得ていきたいです。



笹寿司作りの様子



家庭訪問の様子

学外学修を通じた社会連携



フィールドスタディーズとは

創生学部では、特色ある科目として「フィールドスタディーズ」を開講しています。この授業では、学生が企業や自治体といった学外の現場に赴き、グループで活動を行います。現場の方々のサポートを受けながら、学生自身が課題を発見し、主体的に企画や提案を進めます。この一連のプロセスを通じて、学生は社会の課題を肌で感じ、大学での学びに対する意識を大きく転換させることを目指します。

授業は、4週間にわたる学外でのフィールドワークを中心に、学内での事前・事後学修によって構成されています。2025年度は、9ヶ所の受け入れ先にご協力いただき、53名の1年次学生がこの学びに積極的に取り組みました。

フィールドスタディーズで身につく力



協働する力・
対話力



課題発見・
分析力



挑戦する
態度・姿勢

【新潟大学×加茂市×メルカリ】

メルカリShopsを活用した循環型社会推進プロジェクト

加茂市はゴミの減量化を目指し、2022年より株式会社メルカリと連携したリユース推進モデル事業を展開しています。その一環として、不要になったがまだ使える家庭用品を一時的に保管する「メルカリエコボックス」を希望者に無料で配布しています。

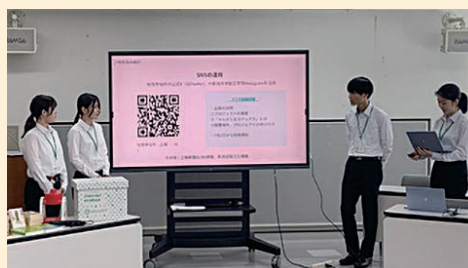
今年度フィールドスタディーズで学生達がこの活動に関わりました。実際に「メルカリエコボックス」を公共施設などに設置し、集まった品物の販売・発送を「メルカリShops」を通して体験することで、循環型社会の実現に向けた取り組みを推進しました。この活動を通じて、ゴミの削減と資源の有効活用にも貢献しています。

創生学部1年 フィールドスタディーズ加茂市役所グループ 林 瑞葵

私たちは活動を通じ、多くの方がリユースを望んでいることに驚きました。2週間で736点が集まり、「やったりユースできた」との声もありました。一方で、機会がなければ廃棄されていた可能性もあります。私たちは話し合いを重ね、「一人ひとりが行動できる循環型社会」の実現が重要だと考えるようになりました。活動後も私たちはリユースのきっかけをつくり、循環型社会の実現を目指していきたいと考えています。



回収の様子



報告会の様子



回収品

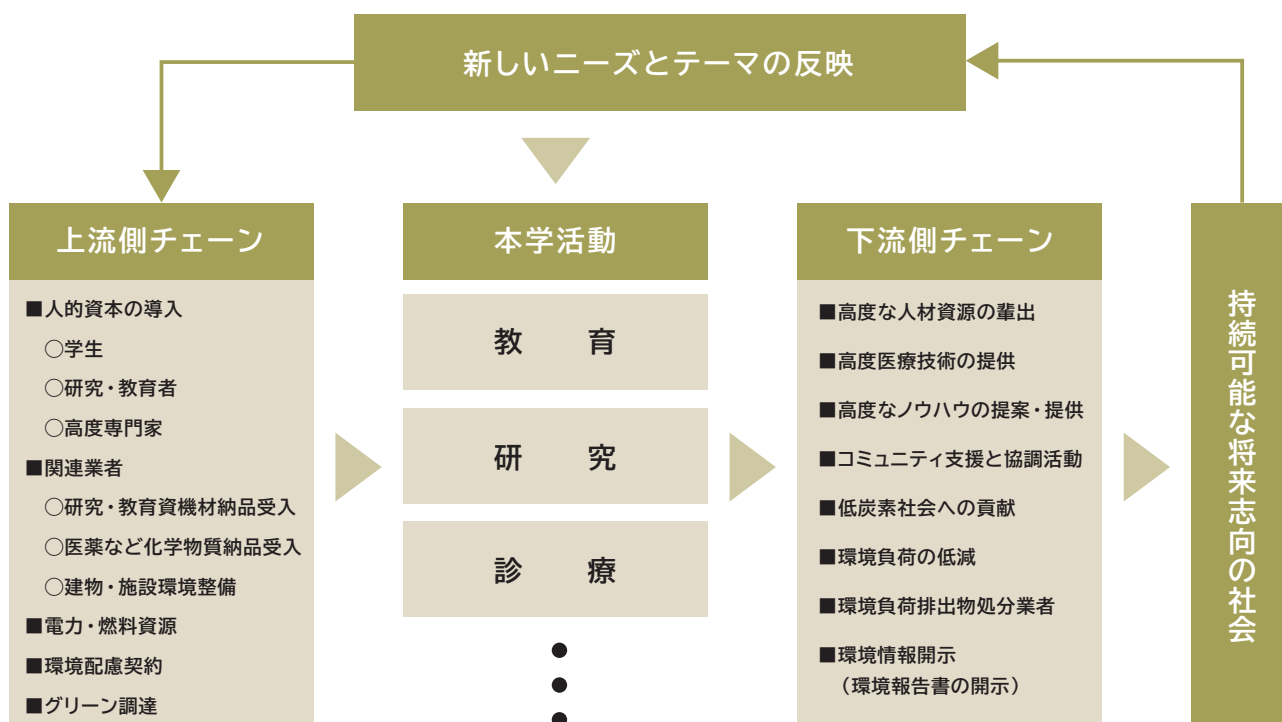
本学におけるキャンパス内のインフラストラクチャー、研究設備の購入あるいは事業活動に必要な原材料の調達などは、多くの上流側のサプライチェーンの協力の下に行われています。

また、本学の教育、研究、医療活動等により有形、無形の資産・ノウハウは、下流側チェーンを通して社会に貢献する資産として開示されています。

一方、本学の事業活動においては、温暖化ガス、廃棄物などの環境に影響を与える負荷も排出されています。

今後も高度な有形、無形の資産・ノウハウの提供と社会の新しいニーズ・テーマを常に把握し対応していくことが本学の役割と考えます。

バリューチェーンマネジメント



グリーン購入法の調達状況

グリーン購入とは、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、商品やサービスを購入する際に、できるだけ環境負荷が小さくなる選択をすることです。

本学においても「環境物品等の調達の推進を図るための方針（調達方針）」を策定・公表し、可能な限り環境負荷の少ない物品等の調達に努めています。

令和6年度は、調達目標を全て100%に設定していましたが、判断の基準を満足する物品等を調達することができなかった品目が8品目ありました。

なお、調達を実施した143品目のうち135品目で調達目標の100%を達成しました。

未達成の品目

コピー用紙、オフィス家具等、印刷

一部品目の目標を達成できなかった主な理由

業務上必要とされる機能、性能面から特定調達品目の判断の基準を満足する規格品がなかったこと等があげられます。

令和6年度調達実績における評価

令和6年度の調達については、一部の品目について調達目標に及ばない品目がありましたが、当初の年度調達目標を概ね達成しました。

次年度以降の調達においても引き続き、グリーン購入法の趣旨等を各調達部局に周知し、環境物品等の調達の推進を図ります。

カーボンニュートラル実現に向けた エネルギーマネジメント・アクションプラン



概要

国は「地球温暖化対策計画」における中期目標として、2050年度にカーボンニュートラルの実現を目指すこととしています。本学においては、「省エネルギー・CO₂削減実行計画2022」を策定し、年1%の省エネを行うことによりあわせてCO₂を削減することとしていましたが、2050年度のカーボンニュートラル実現のためには、更なる取り組みが必要であることから、CO₂削減の基本方針を設定し、その基本方針の実現に向けゼロカーボンキャンパス化のために施設面での具体的な対策をまとめました。

基本方針

本学は、環境方針に基づきキャンパスで使用する温室効果ガス排出量を、2030年度までに2013年度比55%削減し、2050年度までにカーボンニュートラルの実現を目指します。

環境方針（目標設定）の考え方

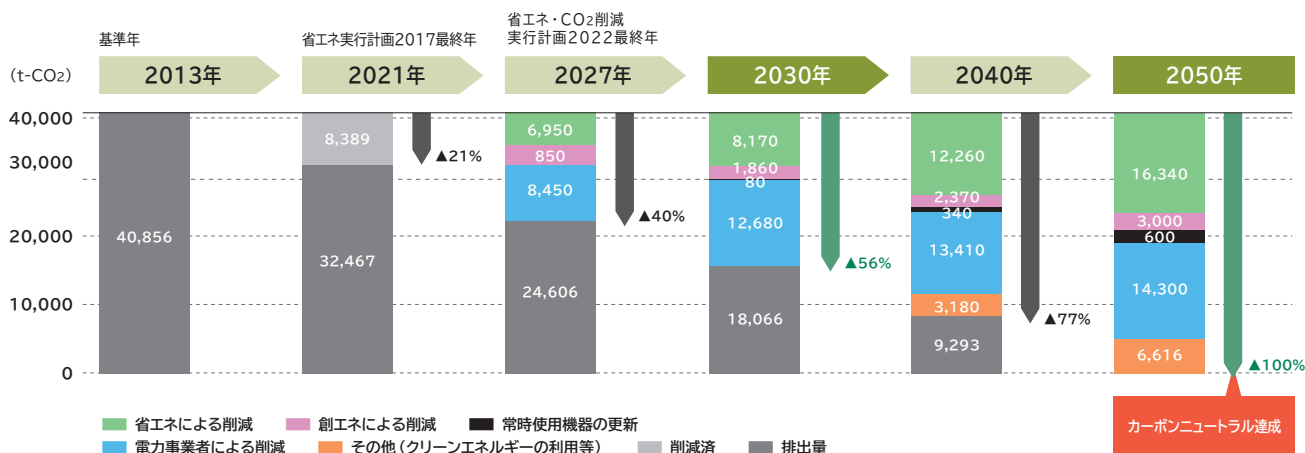
本学のCO₂排出量削減予測では、2030年度において51%削減と予測しており、政府の目標を達成できる見込みとなっていることから、本学の基本方針（目標）は、**政府の目標を上回る55%削減**と設定しました。

実現に向けたロードマップ

年1%の省エネルギーの継続、建物のZEB※化、太陽光発電の設置、設備の高効率化、森林管理によるCO₂吸収、クリーンエネルギーの利用などの取り組みを進めることにより、CO₂削減を行います。

※ ZEB Net Zero Energy Building（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）の略称。自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、一次エネルギー消費量の収支ゼロとすることを旨とした建築物

CO₂削減予測（各取り組み実施後）



施設面での具体的な対策（アクションプラン）

新エネルギーの開発や社会実装の実証研究に先駆けて、創エネルギー・省エネルギー設備の導入整備を主体とした実効性の高い対策を先行実施します。

- 創エネルギー（太陽光発電）の積極的な導入
- 建物整備時（ZEB化）に太陽光発電を導入し、Nearly ZEB化
- 有効な設置場所（屋根、駐車場）にはすべて設置（PPA事業及び自己資金により整備）等

省エネルギー・CO2削減実行計画 2022



1. 基本方針

本学は省エネ法により年間1%以上のエネルギー削減が求められており、「新潟大学キャンパスマスタープラン2022」の基本方針として地球環境に配慮したエコキャンパスを目指すことを掲げ、整備・活用方針において、脱炭素キャンパスに向けて、大学の教育研究医療の活動や質を維持し、大学全体の直近5年度間平均エネルギー使用量の年1%以上削減を目指すこととし、キャンパスのエネルギー消費削減及び、国が進めるカーボンニュートラル社会の実現に向けた取り組みの指針として、「省エネルギー・CO2削減実行計画」を策定しました。

2. 実施期間

2022（令和4）年度～2027（令和9）年度（第4期中期目標・中期計画期間）

3. 対象エネルギー

省エネ法に基づき、全てのエネルギーを対象とします。

4. 数値目標

大学全体の直近5年度間平均エネルギー使用量（原単位）の年1%以上の削減を目指します。また、2021（令和3）年度のエネルギー使用量（総量）を基準とし、2027（令和9）年度において合計6%以上の削減を目指します。

5. 省エネ・CO2削減の取り組み

(1) 主な日常的の取り組み

- ①計画の周知…HPなどにより周知し、理解と協力を得る。
- ②教育研究等…教育研究等に配慮しつつ、省エネへの取り組みを行う。
- ③OA機器等…省エネモードを活用し、長時間使用しないときは電源を切る。
- ④照明…不必要な照明及び自然光が十分に入る諸室のみ昼休み、休憩時間は消灯する。
- ⑤空調…空調区分による室温管理を徹底する。
- ⑥エレベーター等…設置台数や配置に応じて、一部使用を停止する。
- ⑦その他…冷蔵庫や電子レンジなどの使用台数を抑制する。

(2) 施設整備による取り組み

- ・建物の新設、大型改修にあたっては、ZEBを推進し、設備の改修・更新において高効率型省エネルギー機器・節水型機器等を採用する。
- ・創エネルギー（太陽光発電設備）を導入する。
- ・ESCO 事業の導入を検討する。

(3) その他の取り組み

電力使用が契約電力を上回る恐れがある場合は、各部局に節電の要請を行うとともに、ピークシフトや常用自家発電設備を活用したピークカットを行う。

6. 実績

- ・直近5年度間平均エネルギー使用状況：▲0.5%
- ・令和6年度の対前年度比エネルギー使用状況：▲3.3%

エネルギー使用量（原単位）（年間）

年 度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度	5年間 平均
対前年度比	—	101.5%	100.2%	99.6%	96.6%	99.5%

	年 度	大学全体		
		使用量	原油換算値(kl)	対前年度比増減率
電 気 (千kWh)	R5年度	46,411	11,672	—
	R6年度	46,063	11,583	▲0.8%
ガ ス (千㎡)	R5年度	4,370	5,072	—
	R6年度	3,998	4,640	▲8.5%
重 油 (千ℓ)	R5年度	116	115	—
	R6年度	82	82	▲28.7%
計	R5年度	—	16,859	—
	R6年度	—	16,305	▲3.3%

R7年度省エネ法定期報告書より

新潟大学における主要な環境課題の設定



本学における電力等の消費エネルギーは一般住宅の約16,000戸分に相当します。また、約17,000名の学生、職員が在籍しその活動の結果、年間約1,400トンの廃棄物が排出されています。近くには一級河川や日本海があり排水水質保全には十分な管理が必要です。さらに、研究、医療活動で様々な化学物質も使用され十分な安全管理が必要です。

また、地球温暖化は地球規模の問題で国際的枠組みの中で取り組みが行われていますが、温暖化防止技術の研究・開発は本学の大きな活動テーマとしてとらえています。

このような本学が置かれた活動状況、環境背景から以下を主要な環境課題としました。



環境リスクマネジメント

本学の事業活動においては、電力、水資源などの様々なリソースが必要であり、円滑・継続的な事業活動には不可欠なものです。

特に医療活動においては、医療機器の作動にはリソースの安定的・継続的な確保が必要です。

また、研究活動において得られた貴重な実験・研究データの保存確保が重要です。

本学においては、このようなリソースの利用状況を常に把握し、また、外部の情報を把握し安定・継続的なリソースの確保に努めています。

本学における主な環境リスク

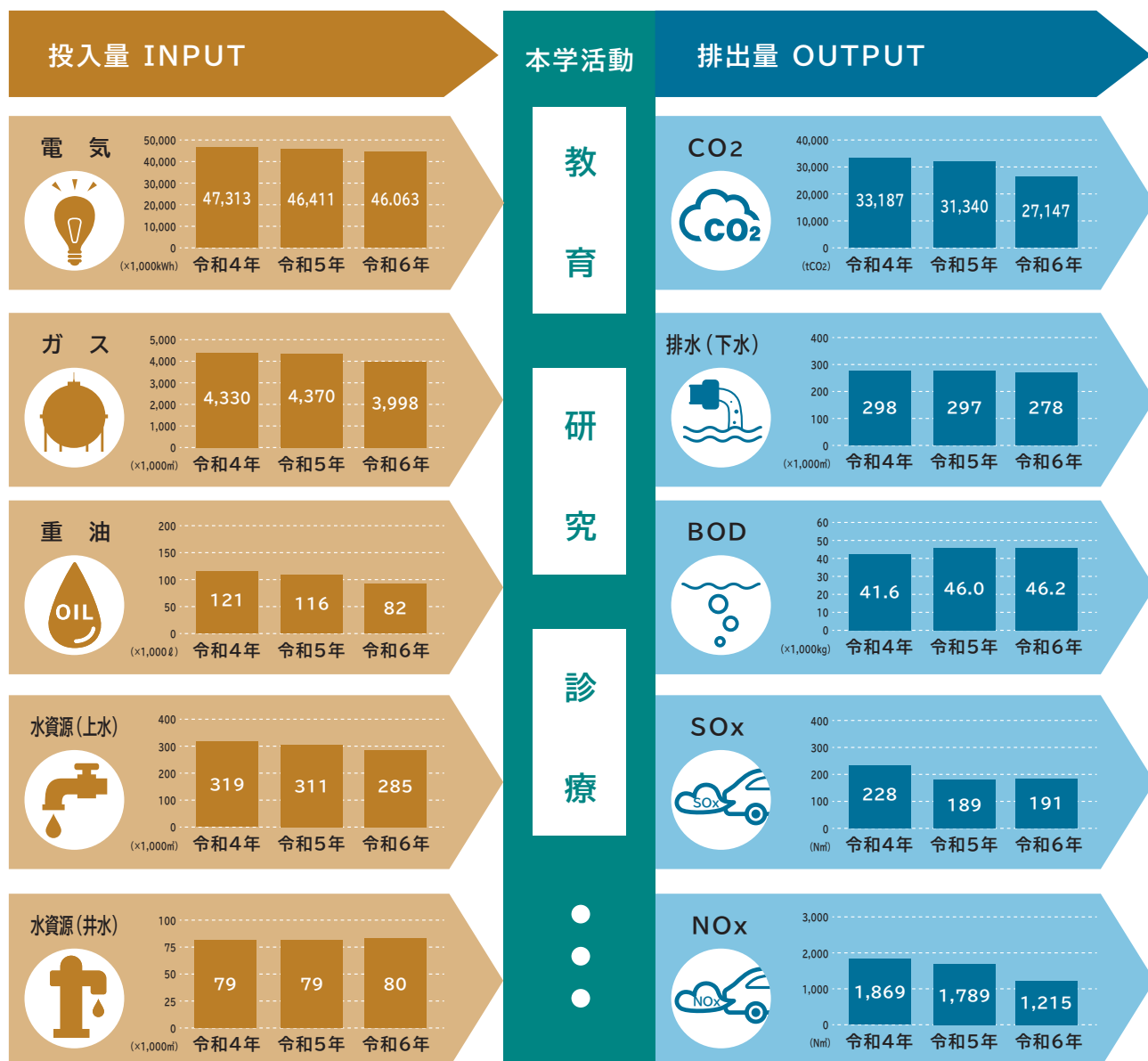
リスク要因	内 容
水の確保	病院における治療用（人口透析用、手術用等）のための水の確保
電力の確保	医療機器用電力の確保
廃棄物	医療系廃棄物、研究室廃棄物の適正処理
廃水水質	新潟県の過去の汚染問題から厳しい管理統制、規制遵守
温暖化防止	学内方針、国内外取り組みへの対応
グリーン調達	環境配慮物品の購入、外注業者の環境配慮活動

環境配慮の取り組みと実績

マテリアルバランス（本学の環境負荷）

マテリアルバランスとは、事業活動におけるエネルギー及び資源の投入量（インプット）と、その活動に伴って発生した環境負荷物質の排出量（アウトプット）を表したものです。

本学における教育・研究・診療等の活動に伴って発生する環境負荷を把握することは、環境に配慮した取り組みを推進し、持続可能な社会の実現のためにも必要であると考えています。



注) SO_x、NO_x の排出量は重油についてのみ算出

用語解説

BOD (Biochemical Oxygen Demand) 生物化学的酸素要求量のこと。水中の有機物を微生物が分解するときに消費する酸素の量であり、有機物の量を推測する値。値が高いほど、水質の汚染が大きい。

SO_x (Sulfur Oxides) 硫黄酸化物のこと。燃料中の硫黄分がエンジン等で燃焼するときに、酸化されて生成されたもので、酸性雨や大気汚染の原因となる。

NO_x (Nitrogen Oxides) 窒素酸化物のこと。燃料がエンジン等で燃焼するときに、燃料及び空気中の窒素が高温により窒素酸化物となる。排気ガス中に含まれて放出され、大気中の水分と太陽光線により化学反応を起こして、酸性雨や光化学スモッグ、大気汚染の原因となる。

Nm³ NはNormalの頭文字で、標準状態(0℃、101.325kPa)を示す。

エネルギー・水の使用量

令和6年度エネルギー使用量の分析

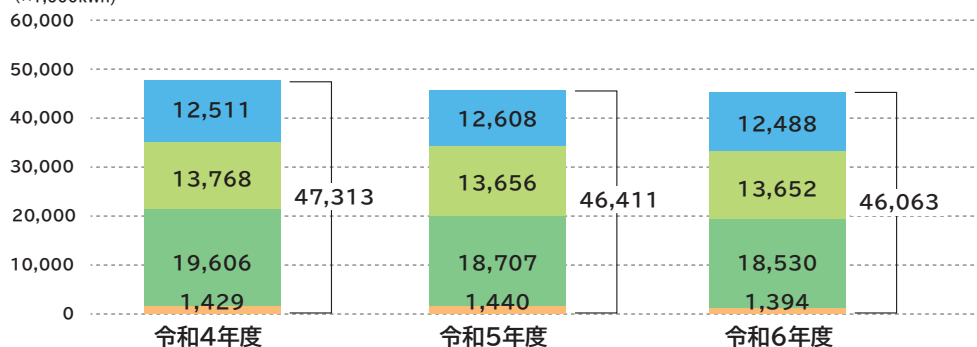
電気 旭町キャンパス学部等以外のキャンパスの減少により全体では▲0.7%となりました。

ガス 全てのキャンパスで減少となり、全体で▲8.5%となりました。減少の要因は前年度に比べて夏場の猛暑日の減少が考えられます。

重油 五十嵐キャンパスで多少増加したものの、旭町キャンパスは減少となりました。五十嵐キャンパスの増加の要因は、前年度に比べて秋季の気温低下により温室用ボイラーの稼働開始時期が早まったためと考えられます。旭町キャンパスの減少の要因として、病院の電気使用量の減少に伴い、電力ピークカットのための発電機運転が減少したことにより、発電機燃料である重油使用量も減少しました。

[電気使用量推移]

(×1,000kWh)

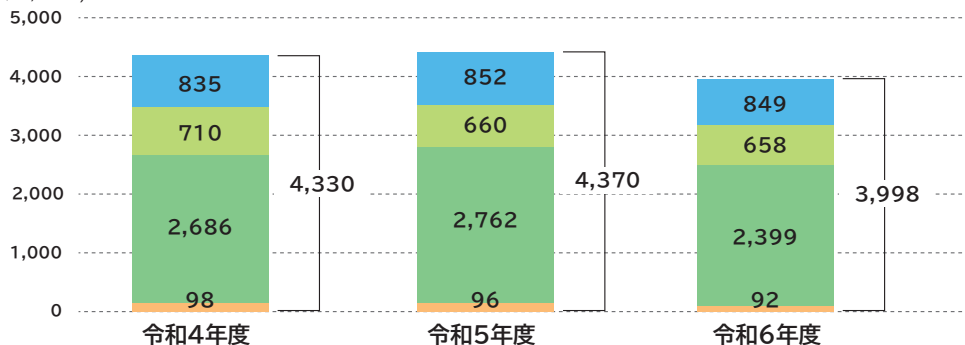


令和6年度対前年度比

全地区	▲0.7%
五十嵐地区	▲0.9%
旭町地区(学部等)	0.0%
病 院	▲0.9%
其他地区	▲3.2%

[ガス使用量推移]

(×1,000m³)

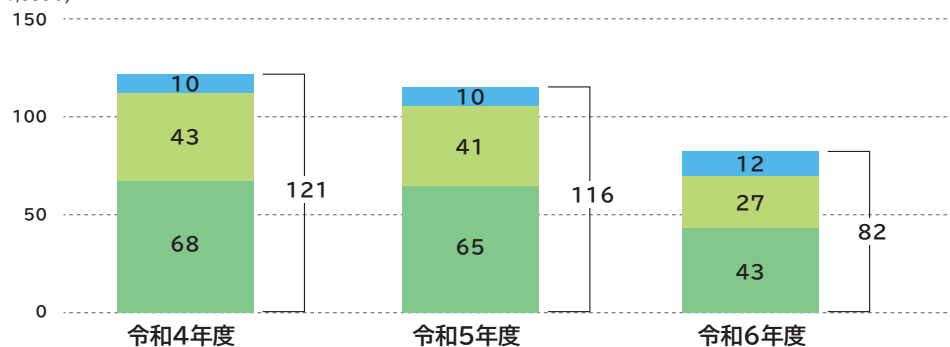


令和6年度対前年度比

全地区	▲8.5%
五十嵐地区	▲0.4%
旭町地区(学部等)	▲0.3%
病 院	▲13.1%
其他地区	▲3.7%

[重油使用量推移]

(×1,000ℓ)



令和6年度対前年度比

全地区	▲29.3%
五十嵐地区	20.0%
旭町地区(学部等)	▲34.1%
病 院	▲33.8%

五十嵐地区 旭町地区(学部) 旭町地区(病院) その他地区

※単位未満は四捨五入

注) その他地区は、西大畑、新通、村松、長岡地区等が対象

重油は五十嵐地区及び旭町地区の発電機燃料等に使用

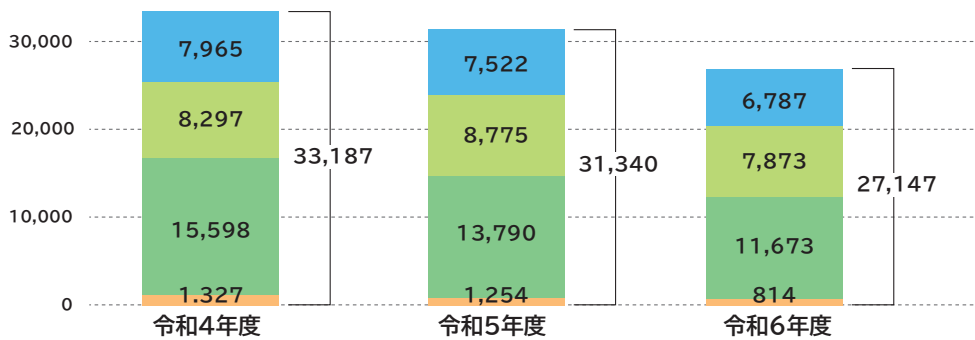
環境配慮の取り組みと実績

温室効果ガス

[二酸化炭素排出量推移]

(tCO₂)

40,000



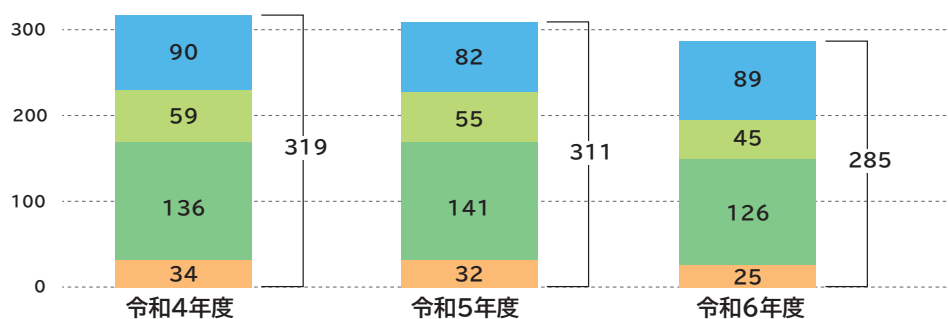
令和6年度の対前年度比	
全地区	▲13.4%
五十嵐地区	▲9.8%
旭町地区(学部等)	▲10.3%
病 院	▲15.3%
其他地区	▲35.0%

水資源使用量

[上水使用量推移]

(×1,000m³)

400

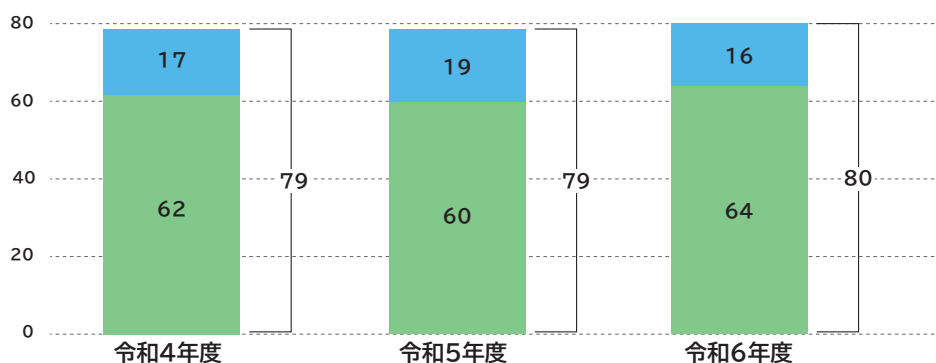


令和6年度の対前年度比	
全地区	▲8.1%
五十嵐地区	8.7%
旭町地区(学部等)	▲17.6%
病 院	▲10.4%
其他地区	▲24.4%

[井水使用量推移]

(×1,000m³)

100



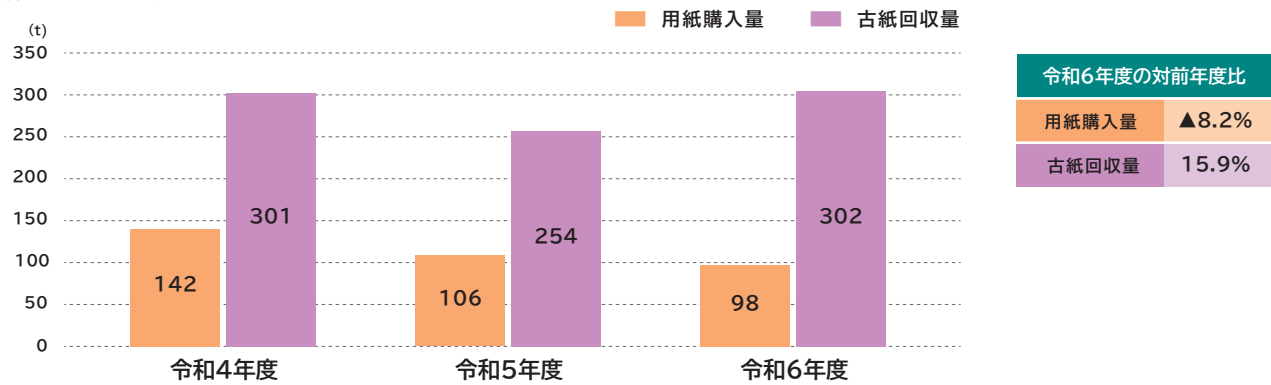
令和6年度の対前年度比	
全地区	1.3%
五十嵐地区	▲15.8%
病 院	6.7%

五十嵐地区 旭町地区(学部) 旭町地区(病院) その他地区

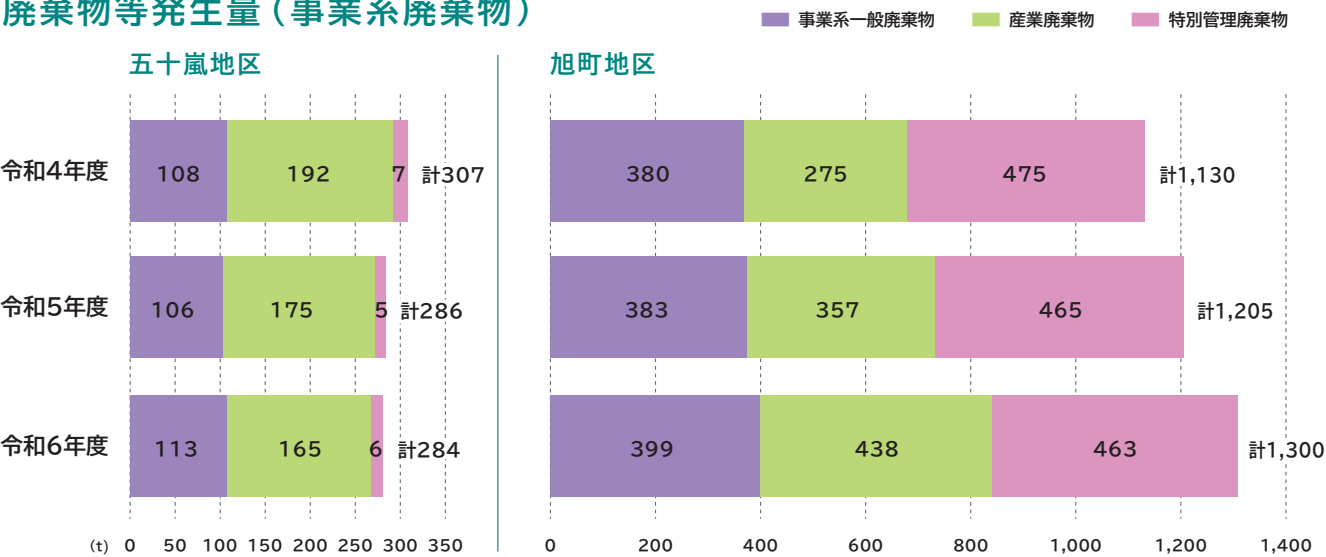
廃棄物管理

用紙購入量と古紙回収量

令和4年度から法人文書の電子管理化の開始及び会議のペーパーレス化の推進により、年々用紙購入量が減少しています。



廃棄物等発生量（事業系廃棄物）



実験廃液の処理

令和6年度廃液回収量

区 分		回収量	区 分		回収量
可燃性廃液		13,795	無機系廃液	強酸+有害物	1,040
有機塩素系		2,621		廃 酸	312
廃オイル		214		強アルカリ+有害物	230
				廃アルカリ	140
水溶性有機物 含有廃液	強酸+有害物	2,003	フッ素		355
	廃 酸	4,171	水銀廃液		40
	強アルカリ+有害物	633	有機水銀		0
	廃アルカリ	2,546	その他		194
ホルマリン		5,634	計		33,985
シアン		22			
写 真		35			

環境配慮の取り組みと実績

排水の水質管理

新潟市により年4回、本学から出される排水の水質検査が行われています。令和6年度は、排水の基準を超過する事例はありませんでした。

環境関連法規則遵守の状況

令和6年度における環境関連法規則（水質汚濁防止法・下水道法・大気汚染防止法等公害防法令／資源循環・廃棄物適正処理に関する法令／省エネルギー関連法令等）の違反による監督官庁からの指導・勧告・命令・処分はありませんでした。

今後とも実験等で使用する有害物質の万一の流出を防止するため、安全教育や巡視の実施、設備対応等の対策に取り組んで参ります。

PRTR制度について

PRTR※法では、第1種指定化学物質は1,000kg以上、特定第1種指定化学物質は500kg以上が届出対象となります。

令和6年度の届出対象は、五十嵐地区では第1種指定化学物質で2物質、旭町地区では第1種指定化学物質及び特定第1種指定化学物質でそれぞれ1物質となりました。

PRTR届出対象物質一覧表

(kg)

五十嵐地区									
物質名		取扱量	大気への放出	公共用水域	土 壌	埋立処分	下水道への移動	当該事務所の外への移動	排出・移動量 地区計
第一種指定 化学物質	酸化 メチレン	1,410	310	0	0	0	0	1,100	1,410
	ノーマル ヘキサン	1,110	120	0	0	0	0	990	1,110
旭町地区									
物質名		取扱量	大気への放出	公共用水域	土 壌	埋立処分	下水道への移動	当該事務所の外への移動	排出・移動量 地区計
第一種指定 化学物質	キシレン	2,273	73	0	0	0	0	2,200	2,273
特定第一種 指定化学物質	ベンゼン	2,643	0	0	0	0	0	0	0

※ PRTR Pollutant Release and Transfer Register の略で、特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律、事業者による化学物質の自主的な管理の改善を促進し、環境の保全上の支障を未然に防止することを目的としています。

環境安全推進センターの役割

12 つくる責任
つかう責任



保健管理・環境安全推進本部環境安全推進センター 特任准教授 上松 和義

薬品を取り扱う実験・研究の環境を安全に保つための基本は空気中の化学薬品の濃度を基準値以下に保つことです。そこで実施しているのがリスクアセスメントです。リスクアセスメントには、実験の計画段階で薬品の種類や使用量、使用方法を基にシミュレーションする方法と、実際に使用しているときに実測する方法とがあり、新潟大学では両方併用して安全を確保しています。事前のシミュレーションで高いリスクと評価された場合には、リスクの低減対策を行って、リスクが低いことを確認してから実験を開始することになりますが、シミュレーションにも限界があります。このようなときには当センターに連絡をいただき、簡易型のガス検知器を使って実測をします。一般に簡易型の検知器による測定はJISで定められた方法に比べて感度や精度は劣りますが機動性がありますので、実験室内の場所による濃度の違い、発生源の特定、薬品蒸気の移動経路などを調べることができます。



検知管式(左)とPID式(右)気体検知器



ホルムアルデヒド専用検知器(左・右)

太陽光発電設備の整備

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



本学は、2050年度のカーボンニュートラル実現に向け、ゼロカーボンキャンパス化の施設面における具体的な対策をまとめた「エネルギーマネジメント・アクションプラン」を策定しました。

2024年度末より、PPA※による体育館等の屋根への太陽光発電の整備を段階的に進め、駐車場には積雪地対応の垂直型パネル等を設置し、発電容量は既設の約9倍となりました。

※PPA: Power Purchase Agreementの略称。事業者が屋根や敷地に太陽光パネルを設置し、発電した電気を本学が購入する仕組み。



第一体育館屋根の太陽光パネル



旧正門脇駐車場の太陽光パネル

環境に関わる教育

附属長岡小学校

主幹教諭

丸山 哲也



新教科「ものづくり科」での取り組み

本校は、2024年度より文部科学省研究開発学校指定を受け、新教科「ものづくり科」の授業を実施しています。ものづくり科は、デザイン思考（下記参照）の学習プロセスを進めることにより、イノベーション人材を育成することを目指した新教科です。

昨年度5年生（現在6年生）は、地域にある使われていないビルの一室を題材に、持続可能な開発（SDGs）の視点を含め、その空間の再生と利活用を考える取り組みをスタートしました。児童約70名がプロジェクトを進めています。

ビルの一室をリノベーションするこの取り組みは、以下のデザイン思考のプロセスに基づいて進めています。

第1フェーズでは、「共感」と「定義」を中心に据え、児童たちは実際に未活用空間を訪れ、地域の人々や専門家から話を聞くことで、その場所に潜む課題や可能性を感じ取り、自らの視点で再定義します。空間のもつ社会的・環境的な背景に目を向けながら、「誰のために、どのように活用できるのか」といった問いを深めます。

第2フェーズでは、「アイデア創出」「試作」「テスト」の段階に進みます。チームごとにアイデアを出し合い、ユニークで実現可能な形にしていきます。素材や配置、機能面に加えて、利用者の感情や動線にも配慮し、空間のプロトタイプを模型やデジタルで試作。発表会では保護者や専門家からのフィードバックを受け、ブラッシュアップを図りました。

今年度、実際にリノベーションを実現するためにクラウドファンディングや募金活動（写真1）を進めています。地域の企業や大学とも連携しながら、児童は主体的、共同的に計画を進め、活動が地域社会に与える影響や自分たちの役割を意識しながら、意欲的に取り組んでいます。こうした実社会とのつながりを重視した学びは、附属長岡小学校ならではの特色ある教育活動として注目されています。

このような探究的なプロセスを通して、児童は「探究心」「協働する力」「他者意識（当事者意識）」など、未来を築くうえでVUCA時代（予測困難な時代）に不可欠な力を実践的に学んでいます。



児童が作成した、CADの設計図と模型



募金活動の様子

環境に関わる研究

人文社会科学系（経済科学部）

教授

藤堂 史明



持続可能な地域社会と環境の共生を求めて

研究テーマ：持続可能な経済発展の理論研究

藤堂研究室では、持続可能な地域社会と環境の共生を求めて、環境経済学、とりわけエコロジー、エントロピー経済学の理論と、実践的な地域経済の政策課題を研究しています。

「今だけ、カネだけ、自分だけ」は狭義の経済理論が前提とする「経済人」の仮定ですが、現実の私たちの暮らしは、豊かな自然環境とそこで育まれた文化や伝統、家族などの紐帯と地域社会における生産設備、交通、教育研究のインフラに支えられています。経済学者の宇沢弘文はそれら「社会的共通資本」の充実が社会の豊かさを創出すると考えました。同じくA.センは「ケイパビリティ・アプローチ」により、所得や基本財だけでなく、選択の自由そのものを含む、伝統や信仰も踏まえて多様な人々が目標を実現させられる潜在能力（ケイパビリティ）を豊かさの尺度と考えました。これはMDGsを経て現在のSDGsの基礎となる、持続可能性と多様性を両立させる目標追求の考え方です。

これらの議論は、偏った自由の概念を乗り越え、人類共通の豊かさを求めて各国、各人が自主的に取り組むこと、相互扶助と共存共栄が人類にとっての「持続可能な発展」であるという考え方につながります。つまり、狭い意味での金銭的利益の追求、例えば都会の電源を地方の開発で調達する際にみられる受益圏・受苦圏の分断等により得られる利益の追求ではなく、各地域社会に住む人々の共存共栄と、持続可能な地域の経済発展を促す経済システムが必要とされているということです。

参考業績：藤堂史明（2020）、『環境とエントロピーの経済学』、ブックレット新潟大学72。エントロピー学会誌『えんとろぴい』編集委員長、『経済開発と環境保全の新視点』刊行代表等。

教育及び地域的課題への取り組み

藤堂研究室では、環境経済学の理論やその実践的な政策運用の研究を通じて、また学部生、大学院生の教育、また、環境問題や公共交通の課題についての近隣自治体の有識者委員としての活動を通じて、地域社会の持続可能な発展と自然環境との共生について、研究、教育、実践の3方面から貢献してゆくことを課題として取り組んでいます。

現在、国土交通省北陸信越/地域交通パートナー、新潟市、燕市、加茂市等の自治体の環境審議会、地域公共交通会議等の委員を務めています。



ゼミ生、大学院生と学内にて



演習の様子

環境に関わる研究

自然科学系（理学部）

准教授

石崎 智美



雑草の匂いを農業へ利用する

植物の会話ー匂いを介した植物間のコミュニケーション

「植物の会話」と呼ばれる現象を聞いたことはありますか？植物は、周囲の情報を敏感に感知し、状況に合わせてさまざまな変化を示します。例えば、食害などで葉が傷つくと、被害を受けた葉から揮発性物質（匂い）が放出されますが、その匂いが周囲に伝わると、周囲の植物は食害を受ける前にあらかじめ防御を強化することができます。この現象は、匂いを介した「植物間コミュニケーション」や「植物の会話」と呼ばれ、野生の植物や作物などで報告されています。そして、この現象の進化過程や匂いの伝達メカニズムの解明を目指した基礎研究が盛んに行われています。近年、これらの研究で得られた知見を農業へ利用する試みが行われており、私たちの研究室でも取り組んでいます。

雑草の匂いの農業利用

雑草は作物の生育を阻害し、病害虫の温床になるため、草刈りなどの除草作業が不可欠です。そこで、刈り取った雑草の匂いを作物にかがせ、作物の防御を強化したり品質を向上させることができれば、環境に配慮した農業を行うことができます。

私たちは、トウモロコシやイネを対象に、雑草の匂いの有効性を検証してきました。トウモロコシでは、セイタカアワダチソウとヨモギの匂いをかがせると、防御が強化されます。さらに、分げつ数や葉の枚数が増え、結果的にトウモロコシの粒の糖度が増加し、品質を向上させることができました。また、イネでは、畦に生えている雑草を刈り取り、その匂いを苗にかがせると、田植え後の食害が減り収量が増加することが報告されています。私たちは、新潟県内で有機栽培を行っている農家の方の協力の下、雑草の匂いをかがせたイネを田んぼに植え、実際の食害や収量への影響を検証しています。

農地ではやっかいものの雑草ですが、隠れた利用価値があるかもしれません。私たちは研究を通して、雑草の利用価値を掘り起こしていきます。



雑草の匂いをかがせている様子



雑草の匂いをかがせたイネの田植え

環境に関わる研究

3 すべての人に
健康と福祉を



摂食嚥下リハビリテーション学分野（医歯学系（歯学部））

准教授

辻村 恭憲

にいがた摂食嚥下障害サポート研究会の取り組み

本学医歯学総合研究科摂食嚥下リハビリテーション学分野では、食べる機能の障害（摂食嚥下障害）に携わる病院・在宅医療関係者、教育機関の先生方、食品・食器具の企業の方々とともに、にいがた摂食嚥下障害サポート研究会の運営を行っています。本会の目的は、新潟県内における摂食嚥下障害への理解を促進し、これに係る介護用品やサービス産業の質的向上を図ることで、摂食嚥下障害者のQOLの改善及び関連産業の活性化に寄与することです。

主な活動としては、介護食品・食器具などを手に取ってもらう場として新潟大学医歯学総合病院内に「食の支援ステーション」を開設して運営を行っているほか、会員向けの講演会や誰でも参加可能な摂食嚥下セミナーを開催しています。さらに、ホテルオークラ新潟の協力の下で年1回「ばりあふりーお食事会」を開いて、摂食嚥下障害児童とご家族が外食を楽しむ機会を提供しています。これらの活動が評価され、令和5年度には第1回「未来をつくる こどもまんなかアワード」内閣府特命担当大臣表彰を受賞しました。人口の高齢化を背景に健康寿命延伸に向けた取り組みが求められているなか、“最期まで安全に美味しく食べること”は人生の大きな楽しみと喜びの1つだと考えられます。障害があっても家族と一緒に安心して美味しく食事を楽しめる社会の実現を目指して、地域に根ざした活動を継続していききたいと考えています。



食の支援ステーションで展示されている介護用品



ばりあふりーお食事会の様子



講演会の様子



商業施設で実施したイベントの様子

卒業生の活躍



新潟県 農林水産部 食品・流通課 販売戦略班（食品産業担当）
（法学部2019年卒）

今井 望喜

県産農林水産物の消費拡大や付加価値の高い利活用について

はじめに

新潟県庁は、政策の企画立案を担う本庁と、県民に身近な行政サービスを担う12の地域振興局から主に成り立ち、県民の快適な暮らしを様々な分野・角度からサポートしています。食品・流通課では、県産農林水産物のブランド力の向上、県産農林水産物の輸出拡大、安全・安心な農林水産物の提供と食品流通合理化の推進などを業務として行っています。以下では、食品産業担当で実施している業務のうち、本報告書に沿った取り組みについて一部紹介します。

米粉の消費拡大について

新潟県では、食料自給率向上のため、小麦粉消費量の10%以上を米粉に置き換える「R10（アールテン）プロジェクト」（Rice Flour 10% project）を展開しています。この取り組みは平成23年に、国産農林水産物の消費拡大に寄与する優良な取り組みを表彰する「フードアクションニッポンアワード」の優秀賞をいただきました。新潟大学との関連では、産官学連携として、新潟県と包括連携協定を締結している（株）ローソンと新潟大学がタイアップし、県産米粉を使用した米粉入りチュロッキーを発売しました。これは、新潟県が新潟大学へ「食料自給率向上・米粉の普及拡大に係る効果的な広報活動等について」の受託研究を依頼し、地産地消や食料安全保障等の様々な角度から消費者に対する意識啓発を図る取り組みとして実施したものです。

食品ロス削減を目的とした企業との連携

新潟県では（株）クラダシと食品ロス削減に係る連携協定を締結しております。生産現場での食品ロス削減を目的に、（株）クラダシが募集した都市部の学生を対象に、新潟市の農家での農業支援や行政との意見交換会を行うインターンシップを実施しています（当事業は新潟市と共同実施しております）。

むすびに

当担当ではその他にも、事業系食品ロス削減セミナーや県産農林水産物を活用した商品開発への支援なども行っております。今後も県産農林水産物の消費拡大に向けた魅力的なPRや、付加価値の高い利活用に向けて業務を推進していきたいと考えております。



タイアップ商品米粉入りチュロッキー



（株）ローソンと本学とのタイアップ商品発売に当たり知事を表敬訪問した時の様子

卒業生の活躍

株式会社村尾技建
(理学部2007年3月卒)
海野 万葉香



美しい海を未来へ

はじめに

株式会社村尾技建は、今年5月に設立50周年を迎えた地質調査／建設コンサルタントです。新潟県新潟市に本社を構え、上越支店・長岡営業所・佐渡事務所を展開。県内を中心とした公共事業や民間案件において、地質・土質・地下水に関する調査・解析を行っています。

「仕事を通じて自らを高め、社会に貢献する」という理念のもと、優れた技術と創造力で、安全・安心な社会の実現に貢献しています。また、SDGsや健康経営を軸に、社員教育や働き方改革、BCP強化にも積極的に取り組んでいます。従業員数は53名(2025年4月時点)。

越後七浦での海岸清掃ボランティア

2025年5月10日(土)、新潟市西蒲区の越後七浦海岸にて「海岸清掃ボランティア活動」を実施しました。社員及びその家族・友人など総勢25名が参加し、海岸に打ち寄せたプラスチックごみや漂着物を手分けして回収しました。

当日はあいにくの曇り空でしたが、清掃開始時には雨も上がり、気温も快適な中での活動となりました。参加者には、トンブ・軍手・分別袋が配布され、事前に配布されたしおりをもとに「マイクロプラスチックとは?」「ゴミの分別方法」などの基礎知識を学んだ上で清掃を開始。小さな子どもからベテラン社員まで一丸となって海岸を歩き、真剣な表情でゴミを拾う姿が印象的でした。

この活動は2022年から始まり、今年で4回目。近年では若手社員を中心に企画・運営が進められており、社員の自主性と地域貢献の精神を育む重要なイベントへと成長しています。

清掃活動の締めくくりには、集めたごみを前に記念の集合写真を撮影し、その後は地元の食材を活かしたお弁当で昼食を楽しみながら、参加者同士の交流を深めました。

本活動は新潟市の「ボランティア清掃・地域清掃活動等補助金制度」を活用しており、今後も持続的な環境保全活動として継続していく方針です。



清掃活動の様子



清掃活動の締めくくり・集めたごみの前で集合写真

第三者からのご意見



新潟県環境保全連合会

会長

若本 茂 様

貴学の「環境報告書2025」を拝読し、加えて2006年発刊の第1号から続いているバックナンバーについても確認しました。

地元新潟県における最高学府の雄である貴学において20年もの長きに渡り環境負荷低減に継続して取り組まれていること、及び報告書の内容も時代の要請に沿い年を追う毎に改良を重ね進化発展されていることに敬意を表します。

以下本報告書について意見と感想を述べさせていただきます。

ステークホルダーについて

環境省による「環境報告ガイドライン（2018年版）」の冒頭に「我が国においては人口減少、少子高齢化、都市への人口集中の一方で地方の衰退が顕在化し、経済成長や労働生産性は低迷しています」と書かれています。貴大学の卒業生が世界に幅広く羽ばたき活躍されることは非常に重要であります。一方で地元新潟県の経済発展の観点で、地元新潟に根差した活躍も大いに期待したいところです。その意味で「ダブルホーム」プログラムや、「フィールドスタディーズ」は地域連携に価値のある取り組みと評価します。

環境配慮の取り組みと実績について

2011年から環境負荷のマテリアルバランスと、電気、二酸化炭素排出量等の推移を継続して記載し、時系列変化を分かり易く「見える化」されています。報告書記載数値を見ると、2011年当時と比べ学生、職員数が約8%増加している一方で、多くの環境項目において環境負荷は確実に減少していることが読み取れます。但し、主要な環境課題として設定されている廃棄物で、その発生量においては増加傾向が見られます。単に数値データを掲載するだけでなく、その原因とそれに対する改善の方向性を記載されることがより改善の動機付けにつながるものと思います。

環境活動について

地域社会との共生の観点で、2024年度から長岡小学校での「ものづくり科」授業、環境に関わる研究事例を3例、また卒業生の地元新潟での活躍2例を掲げられています。特に教育機関として将来を担う若い人々を育てる観点で、近年小学生を対象とした様々な取り組みをされていることは大変有意義なことで、小中学生の若年層に対する環境に関する啓蒙の範囲拡大を望みます。

全体の評価、まとめ

環境最高責任者のコミットメントの下、体系的、網羅的にまとめられており、かつ将来に向けた課題に関しても明確な方向性を示された報告書となっていることを確認しました。

今後ともリーダー的存在として、貴学の基本理念「地域共生型の環境調和」に向け、より一層のイニシアチブを発揮されます事を願っています。



環境統括管理責任者

松岡 史郎

「環境報告書2025」が完成しましたのでお届けいたします。

この編集後記の執筆を担当するようになって今年で4年目になりますが、以前の編集後記ではどのような話題に触れていたのかと、ふと過去の内容に目を通して見たところ、2022年度版の編集後記では、コロナウイルス感染症の拡大に対する懸念について述べていました。この未知のウイルスには世界中の人々が翻弄されましたが、オンライン授業の導入やテレワークによる教職員のワーク・ライフ・バランスの変化など、コロナ禍は本学の在り方についても多くの変化をもたらしたことは記憶に新しいところです。しかし、最近では「コロナ禍とはいったい何だったのか」と思えるほど学生・教職員の生活がコロナ禍以前の状態に戻り、2022年度版以降の編集後記ではコロナウイルス感染症が話題に上ることはほぼなくなりました。

一方、2022年度版以降の編集後記から毎年のように触れられている話題が、異常気象についての話題です。この編集後記をまとめている2025年夏においては、梅雨明け以降の少雨と連日の異常な暑さが続いており、市民生活だけでなく農業や畜産業に対して深刻な影響を与えていることが連日報道されています。このような異常気象をもたらす一因が大気中における温室効果ガス濃度の増加であることから、本報告書の「5. 環境目標」、「6. 実行計画」、「7. 環境配慮の取り組み：太陽光発電設備整備」の部分で説明されているような、温室効果ガス排出量削減やカーボンニュートラル達成に向けた積極的な取り組みが本学では行われています。しかし、本学と同様の取り組みが国内外で広く行われていても、その効果が表れるのはまだまだ先になることでしょう。当分続くことが予測される異常気象に適應するためのライフスタイルの見直しが、コロナ禍の時と同様に今求められています。

さて、本報告書では、2024年10月以降に本学が取り組んできたさまざまな環境・社会貢献活動が報告されています。「3. ステークホルダーエンゲージメント」では、本学ビックデータアクティベーション研究センター地域創生ユニットが中心となり実施した、「渚の進歩ジウム」に関する紹介や、糸魚川小滝地区の方々との協働によるダブルホーム活動、加茂市・株式会社メルカリ・創生学部の学生が連携したリユース推進モデル事業の展開に関する活動をそれぞれ紹介しています。また、「8. 環境活動」では、イノベーション人材の育成を目的とした新教科「ものづくり科」についての附属長岡中学校における取り組みや、本学教員による教育・研究等についての取り組みを紹介しています。また、本学卒業生が地方自治体や企業での活動を通じて関わっている環境活動として、米粉の消費拡大や食品ロスの削減についての取り組み、海岸清掃ボランティアについても紹介しています。

本報告書内で紹介されている環境配慮活動、社会貢献活動やエネルギー使用量等について、新潟県環境保全連合会会長の若本茂様より第三者評価を行っていただきましたところ、今後の励みとなるような高い評価をいただきました。しかしながら、本学で増加傾向にある廃棄物等の発生量については、増加原因の究明と今後の対策についてのご意見もいただいております。エネルギー使用量の削減とともに、廃棄物削減についても、なお一層の努力を続けて参ります。

最後になりましたが、多くの方々のご協力により『環境報告書2025』が無事発行できましたことを心から感謝申し上げます。また、次年度からは新しい方に編集後記の執筆をバトンタッチすることとなります。4年間にわたり拙文をお読みいただき、本当に有難うございました。

将来ビジョン

新潟大学将来ビジョン2030



2030年に向けた将来ビジョンがご覧いただけます。



大学の概要

新潟大学概要・リーフレット

本学の組織、運営体制、沿革、各種データ等をまとめた冊子とコンパクトにまとめたリーフレットをご用意しています。



ESGの取り組み

新潟大学
ガバナンス・コード

本学のガバナンス・コードがご覧いただけます。

新潟大学
統合報告書

財務情報と非財務情報を組み合わせた統合報告書がご覧いただけます。



研究情報の公開

新潟大学
研究シーズ集

本学の研究シーズ集がご覧いただけます。

新潟大学の
学術成果の公開

本学の学術成果の公開（オープンアクセスの取り組み）がご覧いただけます。



ダイバーシティの推進

新潟大学における
ダイバーシティ推進宣言

本学のダイバーシティ推進宣言がご覧いただけます。



財務運営

NU財務イニシアチブ

第4期中期目標期間（2022～2027年度）における新潟大学財務運営基本方針がご覧いただけます。

新潟大学
中期財務計画

第4期中期目標期間（2022～2027年度）における財務計画がご覧いただけます。



広報活動

季刊広報誌「六花」

新潟大学での研究、特色ある教育プログラム、医療活動、地域との連携、学生の活躍などを紹介している広報誌です。

ウェブマガジン
「Evergreen」

大学が取り組む教育・社会貢献活動や、特色ある研究トピックなどを紹介するオウンドメディアサイトです。



新潟大学公式SNS

 @niigata_university

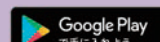
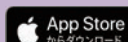
 @Niigata_Univ_O

 @niigata.univ

新潟大学公式アプリ



在学生、受験生、卒業生向けの情報がご覧いただけます。



新潟大学環境報告書2025は、環境省「環境報告ガイドライン2018」に基づき作成されました。
下の表はガイドラインで記載が求められている3分野の18項目と本報告書で記載した項目との対照表です。

環境報告書の記載項目	掲載頁
第1章 環境報告の基礎情報	
1. 環境報告の基本的要件	
報告対象組織	1
報告対象期間	1
基準・ガイドライン等	1
環境報告の全体像	1-28
2. 主な実績評価指標の推移	
主な実績評価指標の推移	13-17
第2章 環境報告の記載事項	
1. 経営責任者のコミットメント	
重要な環境課題への対応に関する経営責任者のコミットメント	2
2. ガバナンス	
事業者のガバナンス体制	6
重要な環境課題の管理責任者	6
重要な環境課題の管理における取締役会及び経営業務執行組織の役割	6
3. ステークホルダーエンゲージメントの状況	
ステークホルダーへの対応方針	7-8
実施したステークホルダーエンゲージメントの概要	7-8, 19-25
4. リスクマネジメント	
リスクの特定、評価及び対応方法	12
上記の方法の全社的なリスクマネジメントにおける位置付け	12
5. ビジネスモデル	
事業者のビジネスモデル	9, 24-25
6. バリューチェーンマネジメント	
バリューチェーンの概要	9
グリーン調達の方針、目標・実績	9
環境配慮製品・サービスの状況	非該当
7. 長期ビジョン	
長期ビジョン	2-4, 10-11
長期ビジョンの設定期間	10-11
その期間を選択した理由	2-4
8. 戦略	
持続可能な社会の実現に向けた事業者の事業戦略	2-4
9. 重要な環境課題の特定方法	
事業者が重要な環境課題を特定した際の手順	12
特定した重要な環境課題のリスト	12
特定した環境課題を重要であると判断した理由	12
重要な環境課題のバウンダリー	2, 12
10. 事業者の重要な環境課題	
取り組み方針・行動計画	2, 10-11
実績評価指標による取り組み目標と取り組み実績	10-11
実績評価指標の算定方法	実測による
実績評価指標の集計範囲	1
リスク・機会による財務的影響が大きい場合は、それらの影響額と算定方法	非該当
報告事項に独立した第三者による保証が付与されている場合は、その保証報告書	非該当
第3章 (参考資料) 主な環境課題とその実績評価指標	
1. 気候変動	
温室効果ガス排出	13, 15
エネルギー使用量の内訳及び総エネルギー使用量	13-14
2. 水資源	
水資源投入量、排水量	13, 15
3. 生物多様性	
生物多様性の保全に資する事業活動、外部ステークホルダーとの協働の状況	19-25
4. 資源循環（資源の投入、資源の廃棄）	
廃棄物等の総排出量、廃棄物等の最終処分量、循環利用材の量	13, 16
5. 化学物質	
化学物質の貯蔵量、排出量、移動量、取扱量	17
6. 汚染予防	
法令遵守の状況	18-19
大気保全（排出濃度、排出量）	13
水質汚濁（排出濃度、汚濁負荷量）	13
土壤汚染の状況	非該当



真の強さを学ぶ。

新潟大学

NIIGATA UNIVERSITY

新潟大学 環境報告書 2025

編集／新潟大学施設管理部施設保全課

〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地

TEL.025-262-6083

<https://www.niigata-u.ac.jp>

この環境報告書はホームページでも公表しています。



環境にやさしい
植物油インキを使用



古紙パルプ配合率80%
再生紙を使用



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます

発行 2025年9月